

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	64	[平成18年5月8日提出]			
基本方針	組織・機構の見直し	担当課名	総務課		
重点項目	組織・機構の見直し要綱の策定と具体的な実施				
取組項目	組織・機構改革による課の統廃合、再編				
経過・現状 (H17.4.1現在)	合併以降、事務処理等に追われ、新町の重点施策や住民サービスへの対応が十分に機能されている状況とはいえない。 本庁・支所の機能のあり方を含めた検討と、機能的な行政組織に向けた組織・機構の見直しが必要である。				
行 動 概 要	目標	機構改革による課の統廃合及び再編 (目標年次) 平成18年度			
	期待される効果	集中的な人的投入により、財政再建に向けた収入増対策や重点施策の強力な推進による地域経済の活性化や雇用対策に向けた行政組織の確立。さらに、住民サービスの維持・向上を図る。			
	必要性・問題点	財政再建と住民サービス確保のためには、将来を見据えた行政組織の確立が重要であり、その具体的な取り組みが求められている。そのために、本庁・支所間や旧町間の垣根を越えた職員の意識改革が必要である。			
	対象	全職員			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0千円)	
	17年度 (実績)	プロジェクト会議の設置・検討により、18年度～22年度までの「見直し要綱」を策定。 係長クラスによる事務分掌作業部会の設置・検討により、18年度機構改革後の事務分掌確定。		目標数値	
		効果	歳入(千円)		歳出(千円)
	18年度	18年6月に組織・機構改革を実施。 実施後の機能状況や問題点等を的確に把握するため、「点検作業プロジェクト」を設置し、見直し後の住民サービスの状況、重点項目の進捗状況、各課・係の連携状況、本庁と支所の連携、について点検作業を行う。		目標数値	
		効果	歳入(千円)		歳出(千円)
	19年度			目標数値	
	効果	歳入(千円)		歳出(千円)	
20年度			目標数値		
	効果	歳入(千円)		歳出(千円)	
21年度			目標数値		
	効果	歳入(千円)		歳出(千円)	
関係例規等	名称	課の設置条例、事務組織規則等	改正時期	18年3月・6月	

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	64	[平成18年7月6日提出]			
基本方針	組織機構の見直し	担当課名	建築課		
重点項目	組織機構のあり方の検討				
取組項目	組織・機構改革による課の統廃合、再編				
経過・現状 (H17.4.1現在)	・高齢者及び障害者住宅改造助成事業(住民福祉課)・浄化槽設置に係る小型合併処理助成事業(環境課)・空家情報及び町営住宅空家(まちづくり推進課、建築課)・災害危険区域に係る住宅相談(土木課)・その他県及び国の助成事業等と住民にとって、窓口が多すぎる				
行 動 概 要	目標	一般住宅に関する相談窓口の導入について検討。 (目標年次)			
	期待される効果	窓口の一元化・簡素化を図り、住民サービスの向上に資する。			
	必要性・問題点	人材育成の充実 専門的知識の向上			
	対象				
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0千円)	
	17年度 (実績)	11月～12月の5回の課長補佐によるプロジェクト会議の設置により、18年度～22年度までの「見直し要綱」を12月に策定した。2月、係長クラスによる事務分掌作業部会の設置・検討をした結果、18年機構改革後の事務分掌確定。まちづくり関係の事務の増加により、建築班から都市計画建築班となる。平成18年6月より実施。		目標数値	
		効果	歳入(0千円)		
			歳出(0千円)		
	18年度	事務改善委員会や各担当課との連絡調整を行い導入に関し検討を行う。		目標数値	
		効果	歳入(千円)		
		歳出(千円)			
19年度	事務改善委員会や各担当課との連絡調整を行い導入に関し検討を行う。		目標数値		
	効果	歳入(千円)			
		歳出(千円)			
20年度	事務改善委員会や各担当課との連絡調整を行い導入に関し検討を行う。		目標数値		
	効果	歳入(千円)			
		歳出(千円)			
21年度	事務改善委員会や各担当課との連絡調整を行い導入に関し検討を行う。		目標数値		
	効果	歳入(千円)			
		歳出(千円)			
関係例規等	名称			改正時期	